

## 南相馬市こども政策アドバイザー就任について

・ **福島大学教育推進機構 准教授 前川 直哉氏 を委嘱**

・ **任期：令和5年6月1日～令和6年3月31日まで**

本市では、今後も家族や友人と共に暮らし続けられる100年のまちづくりの実現のため、将来においても現状と同水準の出生数を維持することを目指す「みらいづくり1.8プロジェクト※」に基づき、出会いから結婚、妊娠、出産、子育てまでの切れ目のないこども・子育て支援を進めています。

前川氏には、プロジェクトの推進に加えこどもの意見反映等について学識経験者の立場から客観的な分析や施策に関する助言をいただき、課題解決のプロセスにつなげていきたいと考えています。

※みらいづくり1.8プロジェクト…南相馬市の総力を挙げて緊急的な少子化対策を推進するプロジェクト

### 前川 直哉氏 略歴

**現職：福島大学 教育推進機構 准教授**

**一般社団法人ふくしま学びのネットワーク 理事・事務局長**

1977年、兵庫県尼崎市生まれ。灘高校3年在学時に阪神・淡路大震災で被災。東京大学教育学部卒業、京都大学大学院人間・環境学研究科博士後期課程単位取得退学。京都大学博士（人間・環境学）。

灘中学校・高等学校教諭（地歴・公民科）在職時に起こった東日本大震災と東京電力福島第一原子力発電所事故の後、勤務校の生徒とともに南相馬市など福島・宮城の被災地域を訪れる「東北訪問合宿」をくりかえし実施。

2014年3月に担任学年の卒業にあわせ同校を退職し、4月より福島県福島市に転居。

東京大学大学院特任研究員となるとともに、非営利の学習支援団体「一般社団法人ふくしま学びのネットワーク」を立ち上げ、理事・事務局長を務める。

2018年4月より福島大学教員。福島大学ではイノベ機構「復興知」事業を担当し、授業「むらの大学」などで南相馬市へ学生を多数引率している。

研究上の専門は、教育学・社会学（ジェンダー／セクシュアリティ）。著書に『〈男性同性愛者〉の社会史：アイデンティティの受容／クローゼットへの解放』（作品社）、『男の絆：明治の学生からボーイズラブまで』（筑摩書房）、『「地方」と性的マイノリティ：東北6県のインタビューから』（共著、青弓社）などがある。

## CONTENTS

特集	1
福島県の教育環境と「ふくしま学びのネットワーク」の活動	1
活動報告	6
平成27年度 超学際的研究機構総会を開催しました	6
お知らせ	9
地域課題調査研究報告会「原子力災害による風評被害の現状と払拭の取組み」を開催	10
風力発電と太陽光発電 行って見て知るバスツアー報告	11
事務局からのお知らせ	12
事務局日誌	12
お知らせ	12

Vol.34  
2015.10.5  
発行

NEWS LETTER

# 超学際

超学際的研究機構

特集

Feature Articles

## 福島県の教育環境と「ふくしま学びのネットワーク」の活動

一般社団法人ふくしま学びのネットワーク

理事・事務局長 前川直哉

### 1. はじめに

私は昨春まで、神戸市にある灘中学校・高等学校(灘校)という私立中高一貫校の教員をしていました。十年間勤めた灘校を退職して昨年4月に福島市に転居し、一般社団法人ふくしま学びのネットワークという県内の中高生の学びをサポートする非営利団体を立ち上げ、事務局長を務めています。

2011年の震災と原発事故の後、灘校勤務時から生徒とともにくりかえし福島・宮城を訪れ、地元の方と親しくさせて頂くうちに、福島が大好きになり、福島で仕事をしたいと考えるようになりました。本稿では私が高校生の際に経験した阪神・淡路大震災の経験も織り込みながら、現時点での福島の教育環

境についての私見と、私たちが行っている活動について記させていただきます。

### 2. 教育は復興の要

私は「教育は復興の要」だと考えています。これからの福島の復興を考えるうえで、教育が重要だということについては、どなたも異論はないでしょう。原発事故という未曾有の事態を経験し、今後長期にわたる復興を強いられる福島にとって、次世代を担う若い力の育成は不可欠だからです。

ただし私が教育を重視しているのは、そうした理由だけではありません。ここで一つ、阪神・淡路大震災に関するあるデータをご覧いただきたいと思ひます(表1)。

表1 阪神・淡路大震災（1995年）前後の人口推移

	西宮市	尼崎市
1990年	42.7万人	49.9万人
1995年	39.0万人	48.9万人
2015年	48.9万人 (+9.9万人)	44.6万人 (-4.3万人)
大学進学率 (2001年度)	67.8%	44.0%

西宮市と尼崎市は、兵庫県南東部（いわゆる阪神間）に位置し、川を一本隔てるだけの隣同士の市です。震災前は尼崎市の人口が約50万人、西宮市が43万人弱と、尼崎の方が大きな人口を抱えていました。95年に阪神・淡路大震災が起きると、とりわけ被害の大きかった西宮市は一時的な転出が相次ぎ、一時は40万人を割り込みます。

ところが、です。その後西宮市の人口は驚くべきV字上昇を見せ、震災から20年を経た現在の人口は49万人弱。震災直後から比べると、10万人近くも増加しています。一方の尼崎市はじわりじわりと人口減少が続いて45万人を割り込み、完全に西宮市に逆転されてしまいました。

こうした人口動態の背景には様々な要因があると思われませんが、中でも大きいのではないかと私が考えているのが、両市の教育環境の違いです。西宮市は、震災前から教育熱心な土地柄として知られていました。全国区の大学や著名な私立中高一貫校がいくつもあり、中心駅の周りには大手進学塾が軒を並べています。公立高校からの大学進学率も表1のとおり、隣市の尼崎と比べ20%以上高いという歴然たる差が存在します。尼崎で生まれ育った私は、この街に愛着を持っているのですが、多くの人が「子どもを育てるなら西宮」と話しているのを聞いてきました。

私が「教育は復興の要」だと考えるもう一つの理由は、こうした体験に基づいています。人口の流入出には教育環境というファクターが大きく関与している。つまり「教育環境のよい所には家族連れが集まり人口が増え、悪い所は人口が減少する」という、単純な理屈です。現在、福島県では様々な雇用創出

が計画されています。しかし、どんなに大きなプロジェクトが始動したとしても、福島県の教育に何らかの魅力や強みがなければ、ファミリーは越してこず、単身赴任者が増えるだけに終わってしまうのではないか。そうした危機感を抱いているのです。

### 3. 福島県の教育の現状

では現在の福島県の教育環境は、どのようになっているのでしょうか。一つの指標になるのが、8月末に公表された今年度の全国学力・学習状況調査（全国学力テスト）の結果です。この調査は毎年、全国の小6と中3を対象に実施されているもので、全国平均にくわえ都道府県ごとの平均正答率も発表されます。今年度の福島県の平均正答率は思わしいものではなく、10科目中9科目で全国平均を下回りました（表2）。

表2 平成27年度学力テストの平均正答率（%）と都道府県別順位

#### ◆小学6年生

	国語A	国語B	算数A	算数B	理科
福島県	71.1	65.3	74.3	42.4	60.7
全国	70.0	65.4	75.2	45.0	60.8
順位	21位	25位	33位	44位	24位

#### ◆中学3年生

	国語A	国語B	数学A	数学B	理科
福島県	75.2	64.5	61.2	38.1	52.5
全国	75.8	65.8	64.4	41.6	53.0
順位	34位	37位	44位	44位	27位

このテストは学力と学習状況を調べ「より良い教育」を目指すことを目的として行われているものであり、都道府県ごとの順位に一喜一憂したり、競争を過度に煽ったりするためのものではありません。ただし全国的に継続して実施される貴重な調査であり、そのデータから見えてくる課題については、真摯に向き合う必要があると私は考えています。

今回の結果で私が最も懸念しているのは、震災前に比べ、算数・数学の正答率が悪化している点です。一例として中3生を対象とした数学A（基礎的な学



力の達成度を測ることが目的)の結果を挙げると、福島県の平均正答率は61.2%と全国平均の64.4%より3ポイントあまり低く、都道府県ごとの順位では44位となっています。震災前は35位前後で平均を若干下回る程度だったことを考えると、ここ数年で福島県の子どもの算数・数学の理解度は相対的に低下し、最下位グループに入ってしまったと言えます。

こうした低下の背景には、やはり震災と原発事故の影響もあるのではないかと私は推察しています。現在の中3生は、小学4年時の3月に東日本大震災を経験しました。そして原発事故の影響で、避難や転校を余儀なくされたケースも多く、また県内においてもなかなか勉強に集中できない日々を過ごした子どもたちが多かったのです。小学5年が中学以降の数学につながる算数の重要単元を数多く習う学年だということを考えると、小5の学年ははじめという大切な時期に勉強に専念できなかったことは、大きなハンディになっていると思われます。

もちろん、この学年に限定される話ではありません。算数・数学の基礎的な力は、授業で習った後の自身での演習量に大きく左右されます。自宅での学習習慣を身につけるべき時期に学習に専念できる状況になかった子どもたち、仮設住宅等で自習する空間がそもそもなかった(あるいは、現在もない)子どもたちに対するケアは、今後も長期にわたって継続する必要があるでしょう。

県教委など行政サイドも、教育先進県である秋田県をモデルとする取り組みを始めるなど、対策を講じています。また現場である学校の先生方の大半は、こうした課題を十分に認識し、子どもたちに対してできる限り手厚い対応をしようと懸命に努力しておられます。ですが、もともと多忙であった学校の先生方の仕事量は、震災後に(子どもたちの心のケアの問題もふくめ)さらに増えてしまっており、全ての子どもたちに十分な時間を割くことが物理的に不可能だというのが正直なところ。先生方自身も何らかの形で震災と原発事故の被災者であるケー

スも多いということも、忘れてはなりません。

1995年の阪神・淡路大震災の際も、震災直後よりも数年後から、子どもたちの学力の低下が顕著になったという話はよく耳にしました(当時は学力テストが実施されていなかったため、実証データによる経年比較はできませんが)。震災・原発事故がどの程度、子どもたちの学習に影響を与えたのかは現時点ではわかりませんが、少なくとも震災前に比べ、福島県の子どもの学習達成度が数学を中心に悪化していることは事実です。

#### 4. ふくしま学びのネットワークの活動

こうした実情を踏まえ、私たちふくしま学びのネットワークでは、次のような活動を展開しています。

まずは県内の高校生を対象とした無料セミナーです。「高校生無料セミナー 夢をかなえる勉強法」と題したこの企画は、土日や祝日を利用して一流の先生方の授業を実際に受講してもらうというもので、年間3~4回実施し、これまでにのべ1000人を超える高校生が受講しました。この企画の鍵は、何と言っても豪華な講師陣にあります。灘校で長年教鞭をとられ、大人気の英単語帳『ユメタン』シリーズをはじめ50冊にのぼる参考書を執筆された木村達哉先生の英語。代々木ゼミナールのカリスマ講師として全国的な人気を誇り、毎年東大・京大をはじめ難関大学に多数の教え子を送り出しておられる藤井健志先生の現代文。プロレス風のマスク姿で授業を展開され、生徒の数学への興味を巧みに引き出しながらハイレベルな内容を分かりやすく講義される、プリバスの数理哲人先生の数学。全国的に有名な超一流の先生方の授業は毎回大好評で、受講者アンケートには毎回「参加して本当に良かった、これからの勉強法がわかった」といった熱いメッセージが並びます。

実は講師の先生方は毎回、「交通費も謝礼もいらない、福島の高校生が学んでくれればそれでいい」と、完全なボランティアでお越し下さっています。

例えば木村先生は、いつもこのように仰います。「福島の子どもたちは、英語を話せるようにならないといけない。自分たちが経験したこと、自分の街のこと、ネガティブなことだけではなくポジティブなこと、将来への夢や展望もふくめて、国内だけでなく海外にも発信するには、英語を自由に使えるようになることが絶対に必要。僕はそのためのお手伝いのできればと思って福島に来ている。だからお金はいらない」と。実は木村先生も藤井先生も数理哲人先生も、震災直後から東北の被災地での学習支援ボランティアを続けてこられた先生方です。こうした先生方の熱い思いを受け取ることも、福島の高校生にとっては大きな体験となることでしょう。ふくしま学びのネットワークでは「高校生無料セミナー」だけではなく、ある科目に絞ってみっちり鍛える学習合宿や、福島市教委と連携しての中学生対象の特別講座なども行っていますが、これらも全て講師の先生方のお力によっています。

また東京大学の研究組織・REASEと連携し、各高校に東大生を派遣する「大学生メンタープログラム」という活動も頻繁に行っています。福島県は大学進学率が全国平均に比べると低く、また人口のわりに県内の大学数も少ないことから、大都市圏に比べ「大学」や「大学生」という存在自体があまり身近ではありません。それを埋めるために東大生をメンター（助言者、先輩）として高校に派遣し、少人数のグループに分かれて高校生の質問に直接答えてもらうのが、このプログラムです。そこでの話題は進路の話、大学生活の話、高校時代の学習法、部活と勉強をどう両立したかなど多岐にわたります。昨



高校生無料セミナーの様子

年度は県内各地の高校で計24回を実施しましたが、年齢が近い大学生の話は高校生にとって大きな刺激になるようで、学習のモチベーションアップにつながったと好評を得ています。

これらの活動に加え、福島県の教育環境の「強み」を伸ばし、発信するために行っているのが「ふくしま高校生社会活動コンテスト」で、これも東京大学REASEと連携して実施しています。このコンテストは震災後、県内各地の高校生が盛んに行っているボランティア、社会貢献、復興、国際交流、まちおこし、製品開発など「地域や社会を良くしようとする活動」を対象とするもので、地元紙はもちろん『朝日新聞』『日本経済新聞』などの全国紙をふくむ多くのメディアで取り上げられました。

原発事故やそれに伴う風評被害、あるいは震災前からの課題である過疎など、地域の課題を自ら見つけ出し、それを自分たちの力で少しでも良くしていくにはどうすればいいか。そんな事を考え、行動している高校生が福島県にはたくさんいます。これらの活動は、文科省が先導する新しい学びのあり方である「課題解決学習」の先進的な取り組みとも言うべきものばかりです。コンテストの優秀3グループに東京大学に来てもらい、活動を発表してもらう公開講座を行ったところ、首都圏のみならず関西など各地から見学者が集まりました。地元ではあまり意識されていないことですが、実は福島県の高校生たちの取り組みは、いま全国的に求められている「課題解決学習」の先取りでもあるのです。こうした福島の教育の強みをさらに広げ、全国へと発信していくための活動がこの「社会活動コンテスト」なのです。

## 5. 福島を「学びの先進県」に

私たち「ふくしま学びのネットワーク」はこれらの活動を通じ、福島県の教育環境をより良いものにし、「強み」をさらに伸ばすことができればと考え、微力ながらも行動を続けています。こうした活動を行う際、常に私たちが胸に留めているのは次の点

です。

それは、子どもたちへの教育はあくまで学校が中心であるとしつつも、学校や行政のみにその責任を押し付けるのではなく、全ての大人たち、社会全体が、地域の子どもたちの主体的な学びを応援するような環境を作っていくことです。教育問題というすぐに学校や行政の責任ばかりが問われがちですが、子どもたちの学びはもっと広く、地域社会全体で支える必要があると、私たちは考えています。

例えば私たちの「高校生無料セミナー」は、講師の先生方のほかに受付や会場整理などたくさんの当日スタッフの方に支えられています。実はこうした当日スタッフの方々は県内外からお越し頂くボランティアスタッフで構成されています。またセミナーの会場を借りる施設費や告知のためのチラシ印刷代などは、これも県内外からの多くの方の寄付や賛助会費・賛助広告費などで賄われています。このように「自分たちの出来る範囲で、地域の子どもたちの学びを応援する」という意識が多くの方に広まり根付いた時、福島県は本当の意味での「学びの先進県」になるのではないかと、私は考えています。福島の子どもたちが自分の出身を話した時、他府県の人から「あっ、福島ってすごく学びに熱心な県なんだよね。みんな応援してくれるらしいね」と羨ましがってもらえるような、「学びの先進県」として誇りが持てる福島県。そんな県になれば、きっと多くの方が福島に住みたい、ここで子育てをしたいと考える事でしょう。もともと自然豊かで食べ物が美味しく、何より人びとがあたたかい福島県ですから、「学びの先進県」が達成できれば鬼に金棒です。

私は高校3年生の時、阪神・淡路大震災で被災し、両親が自営する喫茶店が壊れるという経験をしました。大学入試を目前に控えるものの、勉強どころではなくなった私たちに対し、当時の灘校で担任して下さっていた先生方は「こんな時こそ学んだ」と教えて下さいました。

「いいか、前川。大変やろうと思うけど、こういう時こそ学ぶんや。震災で形あるものは壊れた。街

すら、崩れてしまった。でも、人が学んだこと、人が人に伝えたことは、どんなことがあっても壊れない。だから今こそ、学ぶんや。君たちが学ぶことが、この街の復興につながる」。

この言葉に感銘を受け、教員の道を志した私にとって、いま福島で活動しているのはとても自然なことです。思えば20年前の震災の時、私は恩師の先生方から大切なバトンを受け取ったのかもしれませんが。おそらくこれまでも、戦争や災害を超えて受け継がれてきた「学びのバトン」を福島で、一人でも多くの子どもたちに渡すことができれば。そんな事を考え、これからも活動を長く続けて参りたいと考えています。

## プロフィール



### 前川 直哉 (まえかわ・なおや)

1977年、兵庫県生まれ。灘高校3年在学時に阪神・淡路大震災で被災。東京大学教育学部卒業、京都大学大学院人間・環境学研究科博士後期課程修了。京都大学博士(人間・環境学)。灘中学校・高等学校教諭(地歴・公民科)在職時に起こった東日本大震災と東京電力福島第一原子力発電所事故の後、勤務校の生徒とともに福島・宮城の被災地域を訪れる「東北訪問合宿」をくりかえし実施。2014年3月に担任学年の卒業にあわせ同校を退職し、4月より福島県福島市に転居。現在、一般社団法人ふくしま学びのネットワーク理事・事務局長、および東京大学大学院経済学研究科特任研究員。本年4月より、桜の聖母短期大学キャリア教養学科兼任講師も務めている。研究での専門はジェンダー・セクシュアリティの社会史。著書に『男の絆：明治の学生からボーイズラブまで』(単著・筑摩書房)などがある。本年より福島県において多様性(ダイバーシティ)の重要性を議論する市民団体・ダイバーシティふくしまを立ち上げ、共同代表を務めている。